

キューバにおける幸福感と社会的ネットワークに関する考察*

Considerations on Cuban Social Networking and Happiness*

樋口智幸**・羽藤英二***

By Tomoyuki HIGUCHI**・Eiji HATO***

1. はじめに

平等な社会ならば人々は幸福なのか。革命勝利から 50 年。キューバ共和国 (以下、キューバ) を舞台とした壮大な社会実験が今、大きな変革期を迎えている。

1959 年の革命政権樹立以降、社会主義陣営に外需を依存していたキューバの経済は、91 年のソ連崩壊前後に大打撃を受けた。カストロ政権は平等主義社会の追及を目標に掲げ、医療や教育の普及に力を注いできたものの、経済的制約から体制の維持は限界に達している^{[1][2]}。

一方、日本における社会資本の整備制度は、道路整備事業に顕著なように、費用-便益の考え方を基本としている。新古典派経済学に依拠した、社会厚生を個人の福利の総計で定義する方法論といえるだろう。ただし、人口増加を前提としていた時代に強く推進されたこうした方法論が、縮退と格差の時代において公正な計画論を展開できるかはその途上にあり、個人の幸福感に立脚したより立体的な議論が必要とされているのではないだろうか。

こうした状況を踏まえ、筆者らは、従来の福利の概念を超え、**幸福感**そのものを関数と捉えるアプローチに着目する。たとえば Abou-Zeid (2009)^[3]は交通政策の提言に happiness 概念の導入を試みる。well-being の最大効用化が happiness をもたらす、という枠組みの下、交通手段の選択の多様性が、ユーザーの happiness の拡大に寄与し得ると示唆する。一方、社会心理学の分野では山岸 (1996, 1999) らが、人間関係の紐帯が、相互の信頼感や安心感の醸成、および個人の主観的幸福感に与える影響を検証している^{[4][9]}。幸福感を考慮する上で、こうした視座も捨象はできない。

本稿では社会主義体制を取るキューバと、日本とを比較することで、人間はどのような状態で幸福を感じ得るのかを考察し、公正な社会資本整備に関する新たな知見の獲得を目標とする。

2. 用語の定義

well-being は公共政策の文脈では「福祉」、心理学の文脈では「幸福感」と訳されることが多い。本稿では西田 (2000)^[10]、伊藤 (2005) ら^[11]に倣い、well-being を「(心身ともに)よく在る」という状態そのものを表す概念として用い、原文のまま表記する。その上で、人間の精神面から湧き起こり、生きていく上での活力となる「幸福感 (happiness)」とは明確に区別する。

3. 考察

(1) 両国の現状比較: 「自由」の評価から

標準的な功利主義のアプローチでは、個人が心理的特性によって選考した結果の効用にのみ究極的な価値を見出す。センが展開する厚生経済論では、成果を達成する潜在能力に焦点を当てた^{[12][15]}。この潜在能力アプローチにおいて、センは自由の概念を重要視する。センの整理に基づき、キューバと日本それぞれを評価した。表 1 に示す。

キューバ政府は、所得分配の公平と機会の均等を理想とし、特に、医師養成と保健政策、教育制度の充実に力を入れた。革命前は病院などの健康施設にアクセスできたのは農村地域の人口の 8%に過ぎなかったため、カストロ政権の最初の課題は、より均一な資源配分の仕組みの構築だった^[16]。政府は大規模な参加型キャンペーンを実施して、健康や教育、住宅政策を進めた。たとえば、61 年に実施した国民読み書き運動では、公的ボランティアが主体となり、1 年間に 7 万人の国民に読み書きを教え、文盲率は 23%から 4%に減少した^[17]。こうした各種の施策の積み重ねにより、先進国並みの平均寿命や乳児死亡率の低さを達成し、センの well-being freedom を部分的に満足する。半面、共産党の 1 党支配であることに由来する、情報の統制や政策の選択肢の幅の狭さなど、不自由も目立つ。

対して日本では、所得に重点を置いた分配施策を取った。well-being freedom, agency freedom とほぼ実現しているものの、個人の所得や、都市圏と地方圏でアクセスできる社会資本に格差を生じた。表 2 に、両国の経済指標や格差、幸福感を示す手がかりとなる指標を示す。

*キーワード: 計画基礎論、意識調査分析

**工修、東大まちづくり大学院

(東京都文京区本郷 7-3-1 工学部 14 号館 221 室、TEL: 03-5841-1672、e-mail: higuchi@bin.t.u-tokyo.ac.jp)

***正員、工博、東京大学 大学院 工学系研究科 都市工学専攻 ネットワーク行動学研究室 (東京都文京区本郷 7-3-1 工学部 14 号館、e-mail: hato@bin.t.u-tokyo.ac.jp)

表 1. アマルティア・センの自由概念におけるキューバと日本の評価

自由概念の種別	キューバ		日本		
	評価	概要	評価	概要	
well-being freedom	○	乳児死亡率 (1000 人当たり)	4.7 人 (2008 年) [a]	2.6 人 (2007 年) [f]	
		医師 1 人当たりの人口	155 人 (2007 年 [a]、実情は医師の海外派遣強化で 300 人程度)	約 485 人 (2006 年) [g]	
		平均寿命	男 76.0 歳、女 80.0 歳 (2005-2007 年) [b]	男 79.2 歳、女 86.0 歳 (2007 年) [h]	
		その他	憲法に「衛生普及・保険教育計画、定期健診、全住民に対する予防接種及びその他の病気の予防措置の発展」を明記。国の予防接種プログラムで 13 種類の病気を防ぎ、2 歳以上人口の 95% をカバーする [c]。	憲法で「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を保障。社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならないと規定する。	
		就学率	初等教育 99.4%、中等教育 86.1% (2005 年) [b]	義務教育 99.98% (2006 年)、高等学校等 97.8% (2008 年) [i]	
必要な情報を的確に理解できるか	○	識字率	99.8% [d]	99.0% [j]	
		その他	憲法で「教育は無料であり社会全体の義務」と規定し、「誰でも教育を受ける権利」を保障。	憲法では「その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利」を保障。義務教育は無償と規定。	
栄養をバランス良く充足できるか	△	配給制度で、生存に必要な最低限のカロリーを保障する。	△	生活保護制度は、所得に対する金銭的な補償。栄養面まではサポートしない。	
自分の気持ちや考えを適切に表現できるか	△	キューバ共産党の 1 党制。憲法には「市民は社会主義社会の目的に従い言論、出版の自由を認められる」と規定。愛国心を育む教育が浸透し、革命防衛委員会 (CDR) の組織網が街区単位で管理体制を敷いているため、表向きは愛国精神に溢れる。一方、90 年代以降の経済危機を受けて、知識層や若者を中心に政権を批判する声も上がる。	○	思想及び良心、信教の自由を憲法で保障。	
自由に移動できるか	×	住居	国民間の不動産の売買は禁止。転居を希望する場合は、正式には政府を通して公報、権利書を交換する(ペルムート: permuta)。効率が悪いいため、個人間でのやり取りも多い [e]。	○	公共の福祉に反しない限り、居住、移転の自由を憲法で保障。民間の住宅仲介事業も発達している。
		海外渡航	基本的に禁止。出国するには外国企業に招聘される、外国人と婚姻関係を結ぶなどの方法がある。	○	何人も、外国に移住し、又は国籍を離脱する自由を侵されないことを憲法で保障。2008 年の出国者数は約 1599 万人 [k]。
agency freedom	○	政治的自由 (社会的目標の設定プロセスに参加する自由)	「国家はその活動において社会・大衆団体に依拠する」として、革命防衛委員会、女性キューバ女性連盟、キューバ労働組合連合など多様な大衆組織を憲法で規定。人民権力議会の立候補者擁立などを通して、手続き上の政治参加を国民全体で共有する。投票権は 16 歳以上の国民に付与。共産党 1 党支配下の政府組織のため、完全に自由な意見表明は難しい。	○	多数の党が並立する間接民主制を採用。投票権は 20 歳以上の国民に付与。
		市民的自由 (私的な目的追求に関する自律的な意思決定の自由)	国営企業(公務員)のため職業の選択に制限があり、自由な転職は困難。1993 年に一部の業種で個人事業が許可されたものの、高額の税率など各種の規制が厳しい。	○	公共の福祉に反しない限り、職業選択の自由を憲法で規定。

(出典) [a] Panorama Económico y Social: Cuba 2008, Oficina Nacional de Estadísticas. [b] Anuario Estadístico de Cuba 2007, Oficina Nacional de Estadísticas. [c] Health Situation Analysis and Trends Summary: Cuba, Pan American Health Organization. [d] 2002 CENSUS, Oficina Nacional de Estadísticas. [e] Fong, Yuko 氏、朝日新聞元ノバナ支局記者・萩一晶氏からの聞き取り。[f] 厚生労働省 (2008) 平成 19 年度人口動態統計。[g] 厚生統計要覧, 厚生労働省。[h] 厚生労働省 (2008) 日本人の平均余命: 平成 19 年簡易生命表。[i] 文部科学省 (2006, 2008) 学校基本調査。[j] Human Development Report 2007 / 2008, United Nations Development Program. [k] 法務省入国管理局 (2009) 平成 20 年における外国人入国者数及び日本人出国者数について。

表2. キューバと日本の経済指標、格差指標の比較

	キューバ	日本
1人当たりGNI (2007年)[a]	3,706米ドル～11,455米ドルの間と推定	37,790米ドル
ジニ係数 (2004年)	0.28[b]	0.53[f] (0.39[g])
失業率	1.8% [c]。90年代の経済危機時には5万～6万人の配転先が見出せず、給料の60%を受給する自宅待機となった[d]。	4.8% [h]
自殺率 (人口10万人当たり)	12.1人 [e]	25.9人 [i]
都市化率 (2005年)[a]	76% (うち最大の都市に26%)	66% (同42%)

(出典) [a] World Bank (2007, 2009) World Development Indicators. [b] Ranis, G. and Kosack, S. (2004) Growth and Human Development in Cuba's Transition, Institute for Cuban and Cuban-American Studies, University of Miami. 同資料によると、1953年の値は0.57. [c] Anuario Estadístico de Cuba 2007, Oficina Nacional de Estadísticas. [d] 新藤通弘 (2000) 現代キューバ経済史, 大村書店, p. 96. [e] Panorama Económico y Social: Cuba 2008, Oficina Nacional de Estadísticas. [f] 当初所得の値: 厚生労働省 (2007) 平成17年所得再分配調査. [g] 再配分所得の値: 厚生労働省 (2007) 平成17年所得再分配調査. [h] 2009年3月時点の完全失業率: 総務省統計局 (2009) 労働力調査. [i] 平成19年中における自殺の概要資料 (2008) 警察庁.

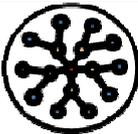
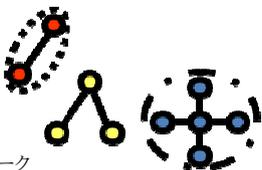
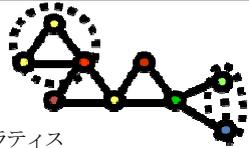
(2) キューバの社会的ネットワークの概況

「キューバ人は自然に助け合う。闇で卵が手に入ったから、あんたんちの坊やにどう？って言って」 [18]。キューバ社会では、通信網の整備の遅れや、政府による情報統制から、人々の噂話が有力な情報伝達メディアとして機能している。また、大衆組織として革命防衛委員会(CDR)をはじめとする各種組織が網を張り巡らせる。CDRは全国に展開する隣組組織として、政府が革命の思想を伝達し、国内外の反革命運動を取り締まる目的で設立した。体制が安定するにつれ、記念日に近隣に豚汁を振る舞うなど、文化・社会的な性格を帯びてきている [19]。

Hearn (2008) [20]は、首都ハバナの現地調査を通して、社会主義の中央集権計画経済から、地域による地区再生への取り組みに移行する過程を報告した。旧市街地の最貧地区において、土着の宗教ネットワークと政府機関の協働によって、ドラッグや売春、家屋崩壊といった問題に対処し、地域の観光資源化に成功した事例を紹介する。

市場については、基本的に国営・公営でコントロールする。一部自営業も許可されているが、流通は限定的で効率が悪い。食糧の入手から住居の交換まで生活の様々な局面で、許可外のマーケットが存在する余地がある。表3に、これらのシステムを社会的ネットワークの視点から捉えてまとめた。

表3. キューバの社会的ネットワークの種類と構造

社会的ネットワーク	ネットワークの構造	概要および規模	性質	日本の例
革命防衛委員会(CDR)、キューバ女性連盟(FMC)、キューバ労働組合連合(CTC)などの大衆組織	ツリー 	ツリー状のネットワーク構造を全国に展開する。CDRの最小単位はハバナ市街地で2街区、15歳以上の国民の88%強が参加する [19]。	Formal	政府、地方自治体
人民評議会(Consejo Popular)	地縁 	1行政区当たり7～8の人民評議会を設置(日本の町に相当か)。地域に影響力を持つ人物、7～8人で構成する [20]。	Formal	農村共同体、町内会
宗教組織	クリーク 	旧宗主国スペインのカトリックと、アフリカから強制連行された黒人が信仰する宗教の混淆宗教など。地域に密着し、コミュニティの扶助ネットワークとして機能 [20]。	Informal	民間企業
ブラックマーケット	セミラティス 	縁故を通じた情報交換/物流網。配給の横流し品や住居の個人交換仲介など。	Informal	趣味サークル、市民活動、SNS

(3) 社会的ネットワークと幸福感

キューバ社会は教育や医療の機会均等に力を入れた一

方、経済的には低成長に留まった。電話やインターネットなどの物理的ネットワークの整備が遅れ、メディアの情報規制もある中で、政府や大衆は、formal / informal

含めて様々な社会的ネットワークを発展させ、創意と工夫で苦しい経済状況を生き延びている。

接続する紐帯の多様性は様々な活動機会を生むことは明らかであり、このことが幸福感と大きく関係しているといえるだろう。informal で弱い紐帯の利用度は、友人との関係が親密なほど、あるいは信用の裏付けがあるほど高まる。表2に示した CDR や FMC のような formal な紐帯の存在は、「隣近所に誰が住んでいるか知っている」という状況を維持するのに寄与し、informal な紐帯の形成や維持に影響を与える。両者の紐帯がそれぞれの目的を補完し合いながら機能することで、都市部において失われがちな濃密な社会的つながりを維持しているといえるだろう。国民間の不動産売買が禁止されている現状(表1)はこうした同着の紐帯をより活性化させており、欧米の市街地再整備に見られるような旧市街のジェントリフィケーションによって劣化していく弱い紐帯の在り様とは一線を画している。

一方、首都ハバナの中心地区(Centro Habana)は、観光地に近く外国人との接点があり、外貨を稼ぐ機会に恵まれることなどから、地方出身者を引き付ける¹⁴⁾。集合住宅が密集し匿名性が高いことから、合法的な移住が難しい人々が、仲間伝手に集まってくる状況が見られる。こうした流動性の高い informal な紐帯の在り方は、むしろ日本の都市圏に共通するといえよう。

日本においては経済的な成長と物理的ネットワークの充実により、人が直接やり取りしなくても生活できる一定の基盤が、都市圏を中心として整いつつある。都市圏において、人それぞれが選択したセミラティス構造の紐帯が、物理的なネットワークと併せて多様な機会を生み出す上で機能していることを考えれば¹²⁾、伝統的な行動モデルを下敷きにしたアクセシビリティ指標によって幸福感を評価することは、一面的な評価に留まる可能性がある。日本の国土は都市圏に人口が集中しているキューバとは大きく異なるため、都市と地方が一体となった空間的特性と生活圏を踏まえた方法論の確立が求められているといえよう。

4. むすび

本稿では、キューバと日本における幸福感についてセンのアプローチに基づいて定性的な比較分析を試みると共に、社会的ネットワークについて考察することで、その質的な評価の重要性について考察した。物理的ネットワークと社会的ネットワークの発達の関係性、社会的ネットワークが幸福感に及ぼす作用の実態検証などは、今後の課題とする。発表で得られる知見を基に、今夏にはキューバ現地調査に赴き、実りある研究を修めたい。

参考文献

- [1] Pérez O. E. (2005) 21世紀におけるキューバ経済: 前進と挑戦, Center for Cuban Economic Studies, University of Havana.
- [2] 新藤通弘 (2000) 現代キューバ経済史, 大村書店.
- [3] Abou-Zeid, M. and Ben-Akiva, M. (2009) Happiness and Travel Behavior Modification, ITS-SCUSSE-09-01, MIT Portugal Program.
- [4] 山岸俊男, 渡部幹, 林直保子, 高橋伸幸, 山岸みどり (1996) 社会的不確実性のもとでの信頼とコミットメント, 社会心理学研究 第11巻, 第3号, pp. 206-216.
- [5] 山岸俊男 (1999) 安心社会から信頼社会へ, 中公新書.
- [6] 小藪明生, 濱野強, 藤澤由和 (2007) ソーシャル・キャピタル研究における一般的信頼の位置づけ, 新潟医福誌 7 (1), pp. 60-63.
- [7] 野邊政雄 (2008) 「富地域高齢女性のパーソナル・ネットワークと主観的幸福感調査」の基礎分析, 岡山大学教育学部研究集録, 138(1), pp. 97-116.
- [8] 福岡欣治, 橋本幸 (2004) 高齢者の過去および現在のソーシャル・サポートと主観的幸福感の関係, 静岡文化芸術大学研究紀要 Vol. 5, pp. 55-60.
- [9] 野口裕二 (1991) 高齢者のソーシャルサポート: その概念と測定, 社会老年学, (34), pp. 37-48.
- [10] 西田裕紀子 (2000) 成人女性の多様なライフスタイルと心理的 well-being に関する研究, 教育心理学研究 (48), pp. 433-443.
- [11] 伊藤正哉, 小玉正博 (2005) 自分らしくある感覚(本来感)と自尊感情が well-being に及ぼす影響の検討, 教育心理学研究 (53), pp. 74-85.
- [12] Sen, A. K. (1985) Commodities and Capabilities, Oxford: Oxford University Press. / 鈴木興太郎訳 (1988) 福祉の経済学: 財と潜在能力, 岩波書店.
- [13] Sen, A. K. (1992) Inequality Reexamined, Oxford: Oxford University Press. / 池本幸生, 野上裕生, 佐藤仁訳 (1999) 不平等の再検討: 潜在能力と自由, 岩波書店.
- [14] Sen, A. K. (1999) Development as Freedom, New York: Alfred A. Knopf. / 石塚雅彦訳 (2000) 自由と経済開発, 日本経済新聞社.
- [15] アマルティア・セン, 後藤玲子 (2008) 福祉と正義, 東京大学出版会.
- [16] Uriarte M. (2001) Social Development, Community Development: After Economic Crisis, Cuba Looks Forward. Boston: College of Public and Community Service.
- [17] Centro de Investigaciones de la Economía Mundial (2000) Investigación Sobre el Desarrollo Humano y Equidad en Cuba, 1999. La Habana: Cacuayo, S.A.
- [18] 1996年から1年間ハバナに音楽留学した佐々木誠氏からの、当時の状況の聞き取り.
- [19] 山岡加奈子 (2006) キューバの大衆組織と政治参加, ラテンアメリカ・レポート Vol. 23 (2).
- [20] Hearn, A. H. (2008) Cuba: Religion, Social Capital, and Development. Duke University Press.
- [21] ハバナに1995年から3年間滞在した川埜西夏氏からの聞き取り.
- [22] 羽藤英二 (2009) メカニズムデザイン: 横浜・フランス・金沢, 交通工学, Vol. 44 (2), pp. 31-39.